



アクア木更津

紙面ガイド

議案の審議	2 ~ 3
一般質問と答弁の概要	4 ~ 8
常任委員会の行政視察	9
本会議の日程	9
Topics	10



企画展 小さな展示館の記録
～金鈴塚遺物保存館の足跡～
3月7日(日)まで開催中 『郷土博物館 金のすず』

木更津市は相撲の開催地
ゆめ半島
千葉国体 2010
会場：市民体育館 H22.9.26(日)～28(火)

開催まで
あと **237** 日

12月定例会では市長提案の議案18件と議員提案の発議案2件全てが可決されました。
主な議案の内容を報告します。

議員の日額費用弁償を廃止

157万円
を削減

最終日に議員から『木更津市議会議員の議員報酬等に関する条例』の改正案が提案され、全会一致で可決されました。

これまでは、議会の本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、議員全員協議会、委員会協議会、広報委員会に出席したときに日額1500円の費用弁償が支給されてきましたが、平成22年1月から廃止することとなりました。

これによる削減額は年間でおよそ157万円になります。

議員・職員等の人件費を引き下げ

『職員の給与に関する条例』等の一部改正が行われました。平成21年の人事院勧告、千葉県人事委員会勧告を踏まえて給料等の額を改定し、市議会議員、常勤特別職（市長・副市長・教育長）の期末手当や一般職の職員に支給する給料月額、期末勤勉手当（年間支給率）を減額しました。

今回の引き下げによる影響額は、市議会議員分で160万8千円、常勤特別職分で29万9千円、一般職の職員分で6404万4千円（6月の期末勤勉手当を除く）になります。

改定内容

- (1) 一般職の職員の給料月額の引き下げ
月額200～1400円の減額
- (2) 期末勤勉手当の支給率（年間）の引き下げ

市議会議員	4.45月	4.15月
市長・副市長・教育長	4.45月	4.15月
一般職の職員	4.50月	4.15月

協働のまちづくり条例を 制定しました

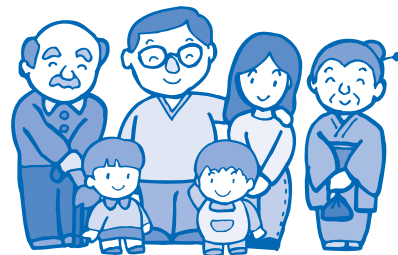
協働のまちづくり活動
支援基金も新設

私たち市民は、お互いに思いやり、誰もが快適に暮らし、住み続けたいと思うまちをつくり、故郷きさらづを次世代へと継承していくために、一人ひとりが、活動の主体として、責任をもってまちづくりへ参加することが必要となってきています。

まちづくりにおける計画の策定や事業の実施について、市民意見を的確に反映させる方法の一つとして、今回、市民参加を呼びかける『木更津市協働のまちづくり条例』を制定しました。条例のなかでは、市民の役割や行政の責務を明記し、相互の信頼関係に基づき、対等の立場で協力しながらまちづくりを進めましようとしています。これまで以上に、ま

ちづくりへの市民参加を期待するものです。

また、市の責務として市民が行うまちづくり活動を支援するとしていることから、財政的支援として、活動助成金の交付も行う予定です。詳細については今後担当部で検討され、平成22年4月に実施する予定です。



インターネットで

木更津協働のまちづくり

検索

平成21年度一般会計 24億7438万円を増額補正

一般会計補正予算は、歳入歳出の総額に24億7,438万円を追加し、補正後の予算総額は、374億3,024万3千円となります。主な追加内容は次のとおりです。

- 市議会議員補欠選挙費 1,393万8千円
- 国民健康保険特別会計繰出金 4億6,396万8千円
- 介護給付費 9,924万8千円 予防接種事業費 3,874万5千円
- 君津地域広域廃棄物処理事業費 6,300万円
- 中野畑沢線整備事業代替用地取得費（桜井工区） 2,900万円
- 馬來田小学校耐震補強及び校舎改築工事費 2億5,075万9千円
- 第三中学校校舎改築工事費 14億3,791万円
- 農林水産施設災害復旧費 1,600万円 公共土木施設災害復旧費 4,610万2千円

補正予算内容ピックアップ

馬來田小学校 耐震対策 約2億5千万円

馬來田小学校は3棟の校舎のうち、1棟のIs値が0.23と極めて低いため、その校舎を解体し、新たに校舎を建設します。他の2棟のIs値は0.59なので耐震補強工事を実施します。

校舎の解体工事

- ・昭和46年建築2階建て 延べ床面積 1,130m²

校舎の建設工事（平成23年2月中旬完成予定）

- ・軽量鉄骨平屋建て 延べ床面積 約460m²

校舎の耐震補強工事

- ・昭和55年及び56年建築3階建て 延べ床面積 2,000m²

第三中学校 耐震対策 約14億4千万円

木更津第三中学校校舎のIs値は0.23しかなく、補強工事が困難であるため、現在プールなどがある場所に校舎を新築し、既存校舎はその後に解体する工事を実施します。なお、既存校舎の解体及びグラウンドの整備工事等は平成23年度に実施する予定で、今回の耐震対策予算に含まれておりません。

水泳プール、技術室等の解体工事

校舎の建設工事（平成23年3月下旬完成予定）

- ・重量鉄骨3階建て 延べ床面積 約4,900m²

附属建物の建設工事

- ・部室、体育器具庫、自転車駐輪場、渡り廊下など

校舎の解体工事〔平成23年度予定〕

- ・昭和46年、47年及び48年建築4階建て 延べ床面積 4,041m²



現在の馬來田小学校

Is（アイエス）値とは？

建物全体の耐力や粘りを表す構造耐震指標で、値が大きいくほど耐震性が高いことを示しています。

国土交通省ではIs値を目安に、地震の振動や衝撃に対する建物の倒壊や崩壊の危険性の度合を示しています。

0.3未満...危険性が高い

0.3以上0.6未満...危険性がある

0.6以上...危険性が低い

なお、文部科学省では、学校の特殊性や地域の避難場所等の機能を考慮してIs値0.7以上を安全の目安としています。



現在の第三中学校

12月定例会では、14人の議員が市政に対する一般質問（個人質問）を行い、大綱36点・184項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

山形 誠子 議員

学校給食問題
保育と子育て支援
家庭こみ処理施策



学童保育クラブ

今後研究したい。

問 現在、市内11小学校区に15ヶ所の学童保育クラブが設置されているが、民設民営のため、全て補助金方式での厳しい運営状態である。本市の補助金交付要綱を見ると、2009年における国の放課後健全育成事業の補助単価に基づいた改正が必要だ。市独自の補助ではないので早急に要綱の改正を求めるが、その考えはあるか

答 国と比較すると本市の補助基準額は国のそれを下回っているが、学童保育クラブ数は平成17年度から21年度までの間、5クラブ増加したのでこれに伴い、補助総予算額は1千142万円

増額している。補助金増については、厳しい財政状況なので今後の課題としたい。

問 核家族が多い現在、出産時に実家を頼れない、産後の家庭の家事、育児への支援は急務と考える。母親は出産後一ヶ月、夜中も3時間ごとに授乳するため、寝不足となり体も心も疲れ不安定な時期で、公的な支援があれば子育てへの意欲も更に高まるのではないかと考えはあるか

答 産後支援ヘルパー制度は、平成21年4月1日の児童福祉法の一部改正により位置付けられた養育支援訪問事業に先駆けて、出産前後、体調不良等のために育児や家事を行うことが困難な家庭に対し、ヘルパーを派遣するなどの支援について実施されている事業である。市としては、現段階では本事業の実施計画はないが、今後研究したい。

岡田 貴志 議員

女性の特有のがん検診について
インフルエンザ対策について
学校給食について
安心・安全な街づくりについて



救急医療情報キット（港区）

要請を行うこともある。その際には登録した本人情報を伝えることが可能である。昨年度は総通報件数1928件中、救急車搬送が18件あった。現在は緊急通報装置貸与事業の拡充を推進しており、救急医療情報キット導入は今後の研究課題としたい。

問 東京・港区では、個人の医療情報を入れて冷蔵庫に保管するプラスチック製の筒状容器「救急医療情報キット」の配布事業を始めた。キットには、かかりつけ医、緊急連絡先、持病等の医療情報のほか、診察券や保険証のコピー、本人の写真などを入れておく。ほとんどの家庭にある冷蔵庫に情報を保管することで、救急隊員は情報確認の手間が軽減され、迅速かつ適切な救命措置ができる。さらに個人情報をも自分で管理することができる。情報更新も簡単で、同キットを導入する自治体

治体が広がりつつあるが、高齢者への安心・安全な暮らしを応援する施策として導入してはどうか

答 港区ではキットとスレッカーを無償配布している。キットがあることがわかるようにスレッカーを玄関と冷蔵庫に貼り、救急隊員に医療情報を迅速に提供でき、適切な救命措置が図れるものとして、11月現在、3859件の利用があるとのこと。

本市では、ひとり暮らし高齢者支援として、緊急通報装置貸与事業を行っている。通報ボタンで安全センターにつながる、看護師等が対応するほか、緊急連絡先に連絡をとって本人確認に向いたり、救急車出動要請を行うこともある。

佐藤 多美男 議員

無駄づかい検証、千束台土地区画整理事業について
新型インフルエンザ対策に関する医療・国保問題



都市計画道路草敷潮見線

問 工法の変更は、無駄づかいあるいは計算違いのどちらか

答 あくまでも土地の有効活用を図らなければならぬ中で、最大限の土地の有効活用を図るための手法として、トンネル工法への変更がなされたものと理解している。

問 私の政治信条はムダや不正のない清潔な市政、そして何よりも住民福祉優先の市政の実現である。その観点から今まで数々の無駄づかいと思われるものや不正問題を追及してきた。今回は、現在進行中の千束台土地区画整理組合事業を改めて検証したい。都市計画道路草敷潮見線の道路建設に当たって、切土工法の建設費はいくらか。トンネル（ボックスカルバート）工法の場合の建設費はいくらになるのか

答 区域内の土地の有効活用などを図るため、平成14年に事業計画及び補助事業実施計画の変更が行われ、地価下落が生じてしまったこと。また、区内で150万立方メートルの土を処理しなければならぬというところがあり、現在の計画となっている。

問 なぜ13億で済む切土工法から4倍もの費用を増額して49億円のトンネル工法へ変更しなければならなかったのか

答 当組合事業は、平成4年に事業認可を受け事業を進めてきたが、文化財調査に10年を要し、その間社会経済情勢が大きく変化し、

大村 富良 議員

東京湾アクアラインを活用した
地域づくりの推進について
全国植樹祭会場の公園について
少年自然の家キャンプ場について



問 千葉県では、アクアラインの通行料金引き下げを活用して地域づくりに取り組んでいくための基本的な考え方を示した「東京湾アクアライン活用戦略・基本方針」を策定した。この基本方針について市はどのように把握し取り組んでいくのか

答 方針の内容については、平成24年度までを重点期間として、観光の振興やアクアライン着岸地等の拠点地域の整備促進、企業立地の促進などに重点的に取り組むとともにアクアライン関連道路網の整備を推進していくこととしている。市としては、千葉県知事の



東京湾アクアライン

英断により実現したアクアライン通行料金引き下げを地域活性化のチャンスと捉え、「東京湾アクアライン活用戦略本部」を中心に、千葉県並びに県南の7市2町を含む25団体が構成する「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」などと連携し、地域の活性化に取り組んでいく。

問 金田東地区の集約換地についてはUR（都市再生機構）が企業誘致を進めているが一般地権者はどのようにに活用したら良いのかURの支援が必要だと考えるがどうか

答 土地活用には数多くの方法があり、地権者は、その中で自分たちの土地をいかに有効的に利活用を図るのが、自らの判断で行なうことが原則だと考えている。ただし、地権者の中には、土地の利活用不安のある方もいると思われるので、市としてはURとも連携を図りながら、土地活用の事例、情報収集に努め、より多くの情報提供に努めたい。

橋口 武信 議員

アクアラインを活用した
地域づくりの推進について
第3次総合3か年プランの進捗状況について



問 東京湾アクアライン通行料金の大幅値下げにより、期限付きとはいえ、ますますアクアライン利用者の拡大が期待される。本市では、「東京湾アクアライン活用戦略本部」を設置し、今後、観光・交流人口、定住人口の増加、産業振興、企業立地等、市の活性化を図る方策が実施される。

その推進事業に掲げる、港町体験プログラム策定、港町木更津フェスタ2009、みなと木更津うみ祭り
の推進状況を伺いたい

答 体験プログラムとは、みなとまち文化の探訪や海での自然体験学習等、新たな観光創出を目指すもので、



みなと木更津うみ祭り

答 海ほたるを訪れる観光客へ本市の魅力伝え、対岸からの訪問、交流を促し、定住につなげる。海ほたるへパンフレットやパネル等のPR媒体を設置したり、対岸在住の親子を対象とした海ほたるでのイベント、市内農園でのブルーベリー狩りを行った。今後は移住希望者への住民交流会やまち見学会を実施する。

平野 卓義 議員

「みなとまち木更津」の再生について
まなびあひ、ひかりかがやく教育都市の実現について
地域の「市民力」を活かした安全・健康づくりに関して



問 森田県知事が「アクアラインマラソン」を考えており、県では9月にマラソン準備班を設置した。金田インターから海ほたるまでのアクアライン橋梁部をコースに、フルマラソンを開催したいとのこと。アクアライン接岸地の本市を中心としたイベントになれば、居住地や観光地としてのアピールだけでなく、検討中の総合運動場建設や社会体育、学校体育充実の起爆剤にもなると考える。マラソン開催に向けた千葉県の進捗状況、市の対応を伺いたい

答 県は9月1日付けで教育庁教育振興部体育課事務局に提出しており、8月には平成22年度予算の概算要求に調査費が計上されていると聞いた。政権交代に伴い概算要求の見直しが行われたが、当該調査費は当初要求通り計上されているとのこと。22年度当初予算が計上されれば、本事業が一步進捗することから、国の動向を見守っていききたい。



開通時に開催されたロードレース

問 本市には小中学校の陸上競技大会が開催できる競技場がない。前政権下では防衛省との折衝で、段階的な江川総合運動場の拡張、改築工事が調査に加えられたい。政権交代後の進捗はどうか

答 市から平成21年4月に基本計画書を北関東防衛局に提出しており、8月には平成22年度予算の概算要求に調査費が計上されていると聞いた。政権交代に伴い概算要求の見直しが行われたが、当該調査費は当初要求通り計上されているとのこと。22年度当初予算が計上されれば、本事業が一步進捗することから、国の動向を見守っていききたい。

白坂 英義 議員

福祉行政について

環境行政について



問 ジェネリック医薬品は「後発医薬品」と訳され、先発医薬品に比べ安い価格で販売でき、医療費の軽減、患者の負担軽減等に繋がりが利用促進が進んでいる。国民健康保険の料金が上昇する中で自治体も取り組んでいく必要がある。本市の国保加入者で薬を処方されている方はおよそひと月何人ぐらいか。この方々へジェネリック医薬品の促進サービスを行った場合、郵送経費はいくらか

答 平成20年度の調剤件数は、年間19万2千89件で、月平均1万6千件となる。郵送対象者を1万6千人、郵送方法を80円の普通郵便

とすると128万円と想定される。

問 変更が可能な方が協力してくれた場合どれくらいの経費削減効果があると推定されるのか

答 現在、対象医薬品の抽出、後発品との突合、具体的な差額の把握ができていないので、数値としては算出できないが、先進地の事例からして、医療費の削減に繋がるものと理解している。

問 現在市ではジェネリック医薬品への取り組みについて何か行っているか。また、今後はどうか

答 現在、具体的な取り組みはしていないが、ジェネリック医薬品の使用促進は、国保会計における医療費削減効果だけでなく、被保険者の自己負担額の軽減になると認識している。今後、関係機関である医師会、薬剤師会等との協議調整及び通知対象者、通知内容、通知方法を検討し、平成22年度の実施に向け、予算措置をし、作業を進めていく。

ジェネリック医薬品



高橋 てる子 議員

地域社会の再生について
教育行政について



問 中学校の部活動について親から投書があった。内容は、「実際は他の市や学区で生活しているが、部活動のためだけに住民票をおいて活動している。中学になつて参加した生徒は、競技経験者中心の練習についていけず退部し、結果、一部の生徒の活動の場になつている。市はどういう考えで認め続けているのか。できれば解消して欲しい」というものだ。学区以外の生徒の部活動の活動状況、実態は

答 本市の、通学区外就学許可の事由の一つに児童生徒等の具体的な事情に即して相当と認められる場合

合同という項目がある。部活動に関しては、本来就学すべき学校に希望する部活動がない場合には区域外通学を認めている。現在、これを理由に区域外通学をしている生徒が25名いる。また、他市から転入して部活動を行っている生徒が9名いるが、それぞれ学区内に居住し、通学していると把握している。

問 県の考え及び指導内容と市の教育委員会の考えは

答 平成20年4月に「学校教育法施行令第8条に基づく就学に関する事務の適正化等について」という通知が県教育委員会から出され、「生徒の就学については、法令にしたがって適正に行うこと」とされている。教育委員会としても県の考えに沿って、正当な事由がある場合だけ区域外就学を認めている。住民票のみを異動し、実際には居住せず、元の居住地から転入学後の学校に通学することは好ましくないため認めていない。

サッカーの練習風景



斉藤 高根 議員

22年度の財政について
金田地区について
農政について



問 市道1109号線は、現在、金田で最もロケーションに優れた道路と考えている。アクアラインが海に突き出て、富士山も見えるオーシャンビューのサンセットロードである。この道路が袖ヶ浦まで延伸されれば、景観的にも利便的にも良くなるが、過去に牛込地区で行われた海岸線沿いの国有地に関する地元説明会はいったったか

答 平成16年12月15日に金田公民館で金田地区事業説明会を実施し、中野畑沢線整備事業、金木橋整備事業及び木更津海岸国有地処理(第2期)事業を説明した。千葉県君津地域整備セ

ンター、君津整備事務所、木更津市、地元区長等が出席した。

問 君津地域整備センターに提出した要望書の反意は無いのか

答 要望書は平成21年6月25日に千葉県知事と君津地域整備センター所長に提出した。内容は、国有地処理の早期解決、中野畑沢線の区画整理事業区域から袖ヶ浦市までの延伸部分の早期整備についてである。回答はないが、県が受理しており、趣旨は十分認識していると考える。

問 今後の方向性をどのように考えているか

答 牛込地区の道路整備計画は、国有地処理の課題もあり、今後の社会情勢等を見極めながら検討させてもらいたい。

問 市道1109号線の延伸計画は呑堀水門を越えるか

答 当初の全体計画では、畔戸から牛込漁港西側まで約4キロの整備計画があった。

サンセットロード



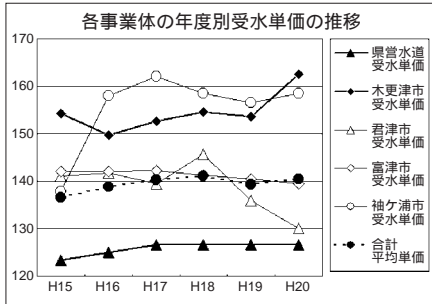
近藤 忍 議員

学校耐震と再編について
生活保護政策について
上水道事業について



問 本市の上水道の6割強が君津広域水道企業団からの購入水だが、全体の平均単価より本市の受水単価は高い金額であり、差額を年間損失額として計算すると、平成20年度では2億3千万円を超えている。この状況の改善を要求してきたのか

答 今年3月及び11月に君津広域水道企業団に対し4市合同による基本料金の引き下げ要望を行った。来年度に各事業体と君津広域水道企業団が協議を行い、次期の「水道水供給に関する覚書」が締結されると思われるので、この中で各事業体の負担が出来るだけ均等になるように努めたい。



問 企業団を含めた四市水道事業の統合に向けた取組はどの様になっているか

答 平成20年度に、現況と事業統合の効果を検証した結果、公平化と安定化、効率化が認められ、課題も併せて抽出された。平成21年度は施設更新計画や施設管理体制の検討、経営・財務分析、水道需要者への効果、更には水道広域化導入推進方策の検討を実施している。

問 来年度以降の今後の具体的なスケジュールはどうか

答 今後の具体的なスケジュールの話は持たれていないが、本年度の検討結果が出たなかで、来年度は市民や議会へ説明し理解を図っていく期間と考えている。

鶴岡 大治 議員

宝くじ交付金について
「コミュニティ活性化」について



問 コミュニティの活性化を推進することは急務であり、大切な施策であると考えている。木更津市と自治会の連携だが、要望聴取はどのような時期に、どのような方法でなされ、どのような成果をあげているか

答 市政協力の職に地域住民の建設的意見の連絡があるので市政協力を通じて要望書が提出されている。要望書の提出期限は毎年7月末としているが緊急を要する事案や提出後に発生した問題等については、その都度、要望書を提出するようお願いしている。11月24日現在、市内26自治会のうち26自治会の市政協力



問 要望により整備された笹子・椿地区排水路

答 自治会の活性化、また、市が掲げる市民満足度の向上という視点からすれば、市にとって有益な方策であると認識している。今後、自治会や町内会の連合体である木更津市区長会連合会にも諮って自治会からの要望聴取の方策について研究、検討したい。

石井 勝 議員

君津中央病院の将来に向かっての考え方の一つについて
救急医療体制の現況について
インフルエンザ対策について



問 今年度、君津中央病院に対する近隣4市の負担金は15億円であり、内訳は、病院建設費償還元金10億円、利息3億円を除く2億円が病院運営のための赤字補てん分となる。今後も返済が必要な病院建設関係費のみを4市が持ち、病院へはさらなる経営努力を求め、独立採算制を取らせる考えはないか

答 君津中央病院に対する4市の負担金は、地方公営企業法等に基づき負担割合が算出され、病院議会の議決を経て決定されるが、平成21年度から23年度までは毎年15億円の負担が予定されている。

問 君津中央病院へ運ばれる交通事故患者数はいくら位か。また、交通事故患者は国保財政に負担をかけることなく、自由診療を行うべきと考えるが、同病院での交通事故患者への国保使用料はどのくらいか



答 病院へ確認したところ、本市の市民を含めた入院患者の実人員と医療費は、平成19年度が148人で約1億7千万円。20年度が93人で約5千8百万円とのこと。

定例会の一般質問と答弁などをケーブルテレビ・FMラジオで放送しています。

J : COM木更津 放送時間：質問当日午後9時30分から（再放送）翌日午前7時から
かずさFM 放送時間：質問当日午後9時00分から



富岡小学校

富岡小学校から来年度の状況並びに見直しについて改めて説明する機会を設ける。また、学級編成については県と協議して進めることになるが精一杯努力する。

問 本市の11月1日現在の常住人口が12万5千962人と過去最多になったとマスコミ報道があった。その影で謙足地区、富来田地区、中郷地区など農村部の人口の減少は顕著だ。市は現在のこの地域の実情を想定していたか。また、将来の人口をどのように予想しているか

答 わが国の人口は2004年をピークに減少局面に入っており、千葉県が本年度算定した人口推計においても早ければ2012年をピークに、今後長期にわたって人口が減少していくと予想されている。また、農林水産業所得水準の低下

問 来年度、富岡小において2学年を一つのクラスで学習する複式学級が誕生し、その間、聞いたが事実か

答 学級編成の上限は40人、下限は16人に満たなければ2学年1学級である。10月1日現在の状況だと2年生と3年生で2学年2学級に届かないのは事実だ。

問 地元への説明並びに対策は

答 学校から来年度の状況並びに見直しについて改めて説明する機会を設ける。また、学級編成については県と協議して進めることになるが精一杯努力する。



英語教育教職員研修の様子

また、外国語活動については、「教科」という枠組みではないので文章表現による評価はなされるが、数値による評価はないので、そういった面では保護者の不安は小さいのではないかと考えている。しかしながら、外国語活動の導入についての細かな部分の説明については、平成23年度からの完全実施を前にあらためて学校を通しての説明が再度必要であると考えている。

問 平成20年度に改訂された新学習指導要領では平成23年度から小学校で英語教育が必修科目となる。大手教育出版社のアンケート結果によると、教師の8割以上の方が英語教育に不安を抱いているようだが、本市の教師の方々は不安を感じていないのか、また、不安を払拭するために教育委員会ではどのようなフォローをしているか

答 本市においても英語教育に不安を抱いている教師は少なくないと思われる。ただ、昨年度から実施しているALTを派遣しての年3回の各学校における教職員研修の成果もあり、不安は軽減してきているものと認識している。

問 保護者の方々へ必修化になることについてのどのような説明をしているのか

答 学習指導要領改訂の説明については、平成19年11月に文部科学省より、各学校を通して各家庭にリーフレットが配布されている。各学校では、そのリーフレットを活用し、学校の実態に応じて保護者会や学校だより等を通じて説明したと聞いている。

三上 和俊 議員

国民健康保険財政の健全化
農村部（人口減少地区）のまちづくりについて
環境問題について



大野 俊幸 議員

学校教育の充実について



次の定例会は、2月中旬から開催される予定です。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください

声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したテープ・CDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

会議録の閲覧について

平成21年12月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成22年3月初旬頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>

(平成21年12月会議録【HP版】は平成22年3月初旬公開の予定です。)

傍聴者の状況について

12月定例会の傍聴者は65人で、平成21年累計で481人となっています。

ぜひ、次回の本会議、委員会を傍聴してみませんか。

常任委員会の行政視察

平成21年10月に常任委員会が行政視察を実施しました。視察は、他の自治体が行っている施策等を調査研究し、本市の市民福祉の向上やまちづくり推進施策に活かそうとするものです。

行政視察の調査項目は、委員会の所管事項等に関し、各委員会で協議して決定しています。

総務常任委員会

平成21年10月14日～16日

秋田県大仙市 地域交通事業(市内循環バス)/市民による市政評価事業
宮城県大崎市 大規模商業施設(ロックタウン古川)
宮城県石巻市 防災情報提供システム/電話催告センター



経済環境常任委員会

平成21年10月14日～16日

三重県桑名市 桑名駅前再開発ビルの再生
愛知県半田市 産業・観光振興計画



教育民生常任委員会

平成21年10月20日～22日

鹿児島県鹿児島市 中高一貫教育
宮崎県宮崎市 健康みやざき市民プラン



建設常任委員会

平成21年10月21日～23日

富山県富山市 中心市街地活性化基本計画
石川県金沢市 近江町いちば館
石川県加賀市 町屋再生事業



12月定例会の日程

日程	議事の内容
11月27日(金)	・本会議(諸報告/議案等上程/議案審議)
12月1日(火)	・本会議(一般質問)
2日(水)	・本会議(一般質問)
3日(木)	・本会議(一般質問/議案の大綱質疑/議案等付託)
8日(火)	・常任委員会(総務/経済環境)
9日(水)	・常任委員会(建設/教育民生)

日程	議事の内容
12月16日(水)	・本会議(諸報告/議案等審議/追加議案上程・審議/発議案上程・審議/議員派遣について)

1月臨時会の日程

日程	議事の内容
1月26日(火)	・本会議(諸報告/議案上程/議案審議)

なお、1月臨時会の内容については、5月1日発行の第108号でお伝えします。

アクア木更津ビル売却へ

市では、アクア木更津を様々な経緯から所有してきましたが、本来市が商業ビルを所有し運営することは好ましくないため、商業ビル運営のノウハウが蓄積された民間企業に売却することに決定しました。売却することにより今まで市が負担してきた維持管理経費を削減することが出来まし、固定資産税などの収入も見込めます。

今後の木更津駅周辺の商業の活性化が図れることや、既存テナントの皆様が安心して営業を続けていけるよう、風俗営業等の規制、暴力団等の排除をはじめ、契約締結の日から5年間、現在と同様に商業ビルとして運営を行うなどの条件を付して一般競争入札を実施しました。

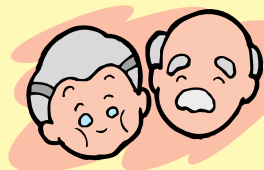
その結果、2企業より応札があり、入札自体は不調となりましたが、随意契約により最高価格入札者である有限会社金剛山に売却することになりました。

今後、同社によりアクア木更津の再生がスタートします。



特別養護老人ホーム250床を整備します

本市の特別養護老人ホームの入所待機者は、平成21年7月1日現在で532名であり、そのうち入所緊急度の高い要介護4以上の待機者は246人となっています。



入所待機者の解消に向け、平成21年度から平成23年度までを計画年度とする「木更津市高齢者保健福祉計画・第四期介護保険事業計画」において、特別養護老人ホーム250床の整備計画を決定しました。

今後は、千葉県で設置に向け協議が進められます。

整備年度	整備規模	整備予定法人	予定地区
平成22年度	90床	(仮称)社会福祉法人梅香会〔重城病院〕	鎌足地区
平成23年度	80床	(仮称)社会福祉法人邦清福祉会〔東邦病院〕	富来田地区
	80床	社会福祉法人鵬和会〔高名清養病院〕	木更津地区

定額給付金・子育て応援特別手当の給付が終了しました

平成21年11月19日をもって、10月1日までに申請のありました全ての世帯への振込みが終了しましたので、その結果をお知らせします。

	【定額給付金】			【子育て応援特別手当】		
	対象	実績	給付率(%)	対象	実績	給付率(%)
人口(人)	128,353	126,442	98.51	1,783	1,781	99.89
給付額(千円)	1,933,824	1,913,120	98.93	64,188	64,116	99.89

金田地区にアウトレットモールが進出

都市再生機構(UR)が整備を進めている金田東地区土地区画整理事業地内において、三井不動産がアウトレットモールを計画していることが分かりました。詳細は今後お知らせしていきます。